



2025年度（第3版）

環境経営レポート

対象期間：2024年7月～2025年6月



もっと、あたらしい価値へ。

NAGANO
株式会社 永野商店



1 組織概要	P.1
2 事業概要	P.9
3 環境経営方針	P.17
4 環境経営目標	P.21
5 環境経営計画	P.23
6 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価	P.25
7 取組結果とその評価、並びに次年度の取組み	P.31
8 環境関連法規などの遵守状況の確認 評価の結果、違反、訴訟などの有無	P.33
9 代表者による全体の評価と見直し・指示	P.36



1.組織概要

基本情報



会社HPはこちらです

会社名

株式会社 永野商店

代表者

代表取締役 永野 順也

創立日

昭和54年9月1日（創業：昭和38年8月）

会計年度

期首7月 期末6月

認証・登録の対象範囲

全事業所・全事業活動に従事する全社員を指します

管理責任者及び連絡先

環境管理責任者 宮地 博喜
電話：096-245-5318 FAX：096-245-5319

事業規模

資本金 1,000万円
従業員数 170名
売上高 30億
敷地面積 本社：2631m²/ 北部事業所：6483m²
西部事業所：6720m²/ 北部工業団地：3805m²

参加団体

再エネ100宣言 RE Action
九州経済産業局 グリーン成長推進パートナー
熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議
国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会
一般社団法人日本RPF工業会
公益財団法人Save Earth Foundation

事業所



■本社
861-8072
熊本市北区室園町10-22
TEL 096-343-4970
FAX 096-344-4528



■北部事業所
861-5515
熊本市北区四方寄町1444
TEL 096-245-5318
FAX 096-245-5319



■西部事業所
860-0048
熊本市西区池上町1000-5
TEL 096-325-5353
FAX 096-322-1140



■北部工業団地
861-5531
熊本県熊本市北区北迫町33
TEL 096-227-6518

協力会社



■エヌエナジー株式会社
熊本西部バイオガス発電所
熊本市西区谷尾崎町378-1

各種許可

一般廃棄物 処理施設設置許可	熊本市 取得日：平成21年11月5日
一般廃棄物処分業許可	熊本市 許可番号：第2-11号 許可の有効年月日：令和8年10月3日
一般廃棄物収集運搬業許可	熊本市・宇土市・益城町・嘉島町（店舗限定）・菊池市 （七城町・旭志村）・菊陽町・玉東町・玉名市・御船町 （店舗限定）・合志市・山鹿市・大津町・長洲町・南阿蘇 村（高森町）・南関町
産業廃棄物処分業許可	熊本市（優良）許可番号：第08121006800号 許可の有効年月日：令和11年10月2日
産業廃棄物収集運搬許可	熊本県（優良）許可番号：第04301006800号 許可の有効年月日：令和13年2月3日
産業廃棄物収集運搬許可	熊本市（優良）許可番号：第08111006800号 許可の有効年月日：令和11年10月2日 *積替え・保管行為を含む
産業廃棄物収集運搬業許可 （特管・他県）	熊本県 *1第04351006800号（優良） *1特別管理産業廃棄物 福岡県 第04000006800号（優良） 宮崎県 第04509006800号（優良） 鹿児島県 第04607006800号（優良） 佐賀県 第04103006800号（優良） 大分県 第04407006800号（優良） 長崎県 第04200006800号（優良） 山口県 第03500006800号（優良）
フロン類回収業	登録番号430572A
使用済み自動車引取業	登録番号20811000197

社内有資格	大型一種、大型二種、大型特殊、けん引、中型、 交通誘導2級、フォークリフト、小型移動式ク レーン、玉掛け、高所作業車（10m未満）、アー ク溶接、ガス溶接、はい作業主任者・プレス機械 作業主任者、車両系建設機械（解体）、車両系建 設機械（整地）、危険物取扱者（丙）、危険物取 扱者（乙4）、防火管理者、冷媒回収技術者、浄 化槽管理士、廃棄物処理施設技術管理者、一般廃 棄物実務管理者、第一種衛生管理者、個人情報保 護士、主任計量者
-------	--

廃棄物の処理施設と保管施設

本 社

施設住所：熊本市北区室園町10-22

処理施設	処理方式	種類	処理能力	設置年月日
	選別・圧縮 ※令和2年10月1日休止届受理	廃プラスチック類	48.87 t /日(8h)	平成11年4月11日
		紙くず	115.04 t /日(8h)	
		繊維くず	103.2 t /日(8h)	
	選別・破砕	紙くず	17.8 t /日(8h)	平成22年9月14日
	選別	廃プラスチック類	175.2 t /日(8h)	平成22年9月14日
		紙くず	217.6 t /日(8h)	
		繊維くず	205.6 t /日(8h)	
	選別・圧縮	廃プラスチック類	222.96 t /日(8h)	平成22年9月14日
		紙くず	222.96 t /日(8h)	
		繊維くず	201.84 t /日(8h)	

保管施設	産業廃棄物の種類	事業区分	保管面積	保管量上限
	紙くず 廃プラスチック類	選別・圧縮	42㎡	84㎡
	紙くず 廃プラスチック類 繊維くず	選別・圧縮	562㎡	2,810㎡
	紙くず	選別・破砕	56㎡	224㎡

北部事業所

施設住所：熊本市北区四方寄町1444

処理施設	処理方式	種類	処理能力	設置年月日
	選別	汚泥(注1)・廃酸(注2)・廃アルカリ(注2)・廃プラスチック類・金属くず(注3)・ガラスくず(積み替え保管)・コンクリートくず及び陶磁器くず	20 t /日(8h)	平成17年3月18日
	圧縮	金属くず(アルミ缶用)	5 t /日(8h)	令和3年7月7日
		金属くず(スチール缶用)	9.6 t /日(8h)	平成17年3月18日
		金属くず	19.8 t /日(8h)	平成22年9月14日
	圧縮	金属くず	14.48 t /日(8h)	平成22年9月14日
	圧縮	廃酸(注2)・廃アルカリ(注2)・廃プラスチック類	60.7 t /日(8h)	平成22年9月14日
		廃酸(注2)・廃アルカリ(注2)・金属くず	43.93 t /日(8h)	
	破砕・減容固化	廃プラスチック類(廃発泡スチロールに限る)	0.8 t /日(8h)	平成27年11月30日
	選別	廃プラスチック類・木くず	3.2 t /日(8h)	平成19年3月6日
	破砕・選別	廃プラスチック類	3.4 t /日(8h)	令和2年9月7日
		ゴムくず	3.4 t /日(8h)	
		金属くず	4.9 t /日(8h)	
		ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	4.5 t /日(8h)	
		紙くず	3.3 t /日(8h)	
		木くず	3.4 t /日(8h)	
		繊維くず	2.4 t /日(8h)	

保管施設	産業廃棄物の種類	事業区分	保管面積	保管量上限
	汚泥(注1)・廃酸(注2)・廃アルカリ(注2)・廃プラスチック類・金属くず(注3)・ガラスくず(積み替え保管)・コンクリートくず及び陶磁器くず	選別・圧縮	146㎡(高さ4mまで)	584㎡
			34㎡	57.8㎡
	廃プラスチック類	破砕・減容固化	30㎡	90㎡
			72.5㎡	261㎡
	廃酸(注2)・廃アルカリ(注2)・金属くず・廃プラスチック類	圧縮	20㎡	100㎡
	金属くず	圧縮	36㎡	180㎡
	廃プラスチック類・ゴムくず・金属くず・ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず・紙くず・木くず・繊維くず	破砕・選別	33㎡	65.3㎡
	木くず	破砕・選別	50㎡	100㎡

(注1) 廃乾電池(水銀使用製品産業廃棄物を含む)に限る
(注3) 水銀使用製品産業廃棄物である廃乾電池を含む

(注2) 内容物として封入されたものに限る
(注4) 石綿含有産業廃棄物を含む

廃棄物の処理施設と保管施設

西部事業所

施設住所：熊本市西区池上町1000-5

処理施設	処理方式	種類	処理能力	設置年月日
	選別・圧縮	廃プラスチック類	8 t / 日(8h)	平成28年8月15日
		紙くず	51.2 t / 日(8h)	
		繊維くず	64.8 t / 日(8h)	
		廃プラスチック類(注4)、紙くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラスくず(注4)、コンクリートくず(注4)及び陶磁器くず(注4)、木くず、がれき類(注4)	104.8 t / 日(8h)	
		汚泥(注1)	427.68 t / 日(8h)	
		金属くず(注1)		

保管施設	産業廃棄物の種類		事業区分	保管面積	保管量上限
	汚泥(注1)・金属くず(注1)・廃プラスチック類		選別・圧縮	13.8㎡	16.0㎡
	汚泥(注1)・金属くず(注1)・繊維くず		選別・圧縮	13.8㎡	16.0㎡
	汚泥(注1)・金属くず(注1)・紙くず		選別・圧縮	60㎡	32.3㎡
	廃プラスチック類(注4)、紙くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラスくず(注4)、コンクリートくず(注4)及び陶磁器くず(注4)、木くず、がれき類(注4)	選別・圧縮		6.9㎡	24.0㎡
				6.9㎡	24.0㎡
				6.9㎡	24.0㎡
				6.9㎡	24.0㎡
				68㎡	224.4㎡
				34㎡	122.2㎡

(注1) 廃乾電池（水銀使用製品産業廃棄物を含む）に限る

(注3) 水銀使用製品産業廃棄物である廃乾電池を含む

(注2) 内容物として封入されたものに限る

(注4) 石棉含有産業廃棄物を含む



保有車両



運搬業務車両	計101台
塵芥車	59台
キャブオーバ	10台
ダンプ	4台
バン	14台
脱着装置付コンテナ専用車	12台
冷蔵冷凍車	2台

営業車 社用車	計11台
箱型	10台
電気	1台

運搬車の燃費低減レベル	
平成22年度燃費基準達成車	2台 (2.0%)
平成22年度燃料基準5%向上達成車	2台 (2.0%)
平成27年度燃費基準達成車	36台 (37.5%)
平成27年度燃料基準5%向上達成車	4台 (4.0%)
平成27年度燃料基準20%向上達成車	1台 (1.0%)
平成32年度燃料基準達成車	1台 (1.0%)
平成32年度燃料基準20%向上達成車	1台 (1.0%)
運搬車の燃費低減レベル	
平成11年規制適合車	1台 (1.0%)
平成12年規制適合車	1台 (1.0%)
平成13年規制適合車	52台 (54.0%)
平成28年規制適合車	14台 (14.5%)

廃棄物の処理実績

産業廃棄物 収集運搬量 2024.7～2025.6

産業廃棄物の種類	合計	単位
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1374.19	t
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	141.39	m3
がれき類	156.34	t
ビン・缶・ペットボトル	2355.25	t
ビン・缶・ペットボトル	120.00	m3
汚泥	30.66	t
汚泥	0.50	m3
感染性廃棄物	27.29	t
感染性廃棄物	543.74	m3
管理型混合廃棄物	293.15	t
管理型混合廃棄物	202.36	m3
金属くず	475.44	t
蛍光灯	3.08	t
建設混合廃棄物	0.50	m3
混合廃棄物（金属くず・プラ）	0.11	t
紙くず	1.72	t
石膏ボード	27.36	t
石膏ボード	11.10	m3
繊維くず	0.24	t
動・植物性残渣	38.79	t
動植物性残さ	204.64	t
廃アルカリ	3.20	t
廃アルカリ	0.18	m3
廃プラスチック類	5194.86	t
廃プラスチック類	257.41	m3
廃棄機材	0.58	t
廃酸	1544.69	t
廃電気機械器具	0.20	t
廃電池類	2.64	t
廃油	3.16	t
発泡スチロール	102.26	t
複合材	0.07	t
木くず	324.93	t
木くず	39.40	m3

古紙・一般廃棄物 収集運搬量 実績 2024.7～2025.6

■古紙収集量と再資源化量

単位：kg

種類	区分	合計
収集量	古紙	44,035,871
	機密書類	413,140
出荷量		39,344,920
リサイクル率%		89%

■一般廃棄物（可燃ごみ）収集量と処理費用

単位：kg

種類	区分	合計
可燃ごみ（収集運搬）	収集量	3,877,945
	処理費用	62,900,340

フロン製品 処理実績 2024.4～2025.3

■フロン回収量

種類	項目	エアコンディショナー		冷蔵機器及び冷凍機器		合計	
		整備	破棄等	整備	破棄等	整備	破棄等
CFC	CFCを回収した第一種特定製品の台数		0		14台		14台
	回収した量		0		1.46kg		1.46kg
	フロン類破壊業者に引き渡した量		0		1.46kg		1.46kg
HCFC	CFCを回収した第一種特定製品の台数		3台		8台		11台
	回収した量		0.77kg		0.77kg		4.80kg
	フロン類破壊業者に引き渡した量		0.77kg		0.77kg		4.80kg
HFC	CFCを回収した第一種特定製品の台数		4台		80台		84台
	回収した量		2.96kg		12.08kg		15.04kg
	フロン類破壊業者に引き渡した量		2.96kg		12.08kg		15.04kg

廃棄物の処理実績

産業廃棄 中間処理量 2024.7～2025.6

産業廃棄物の種類	処分方法	合計	単位
ガラス・陶磁器くず（飲料入り）	選別	0.09	t
ガラスコンクリート・陶磁器くず	選別圧縮	635.42	t
ガラスコンクリート・陶磁器くず	選別、圧縮	172.14	t
金属くず	選別、圧縮	401.55	t
金属くず	選別	242.84	t
金属くず	選別圧縮	53.82	t
金属くず	圧縮	17.36	t
金属くず（飲料入り）	圧縮	2.45	t
金属くず・汚泥（廃乾電池）	選別	9.59	t
混合廃棄物（ビン缶ペット類）	選別圧縮	2471.03	t
廃プラスチック類	選別	2062.57	t
廃プラスチック類	破碎・選別・固化	1341.36	t
廃プラスチック類	選別、圧縮	742.71	t
廃プラスチック類	選別圧縮	47.81	t
廃プラスチック類（飲料入り）	圧縮	16.69	t
廃プラスチック類（発泡）	破碎・減容固化	133.68	t
廃酸	圧縮	1539.58	t
木くず	破碎・選別	307.77	t
木くず	破碎・選別	307.77	t
木くず	破碎・選別・固化	1.13	t

リサイクル率 88.43%

直接資源化量	中間処理後再生利用量	ごみ総処理量	リサイクル率(%)
39,344.92	4,758.13	49,873.08	88.43

※リサイクル率算出方法・・・（直接資源化量＋中間処理後再生利用量）÷（ごみの総処理量）×100

産業廃棄 処理委託量 2024.7～2025.6

産業廃棄物の種類	処分方法	合計	単位
ガラスコンクリート・陶磁器くず	安定型埋立	11.43	t
ガラスコンクリート・陶磁器くず	管理型	0.00	t
ガラスコンクリート・陶磁器くず	管理型埋立	55.07	t
ガラスコンクリート・陶磁器くず	選別・破碎	4.82	t
ガラスコンクリート・陶磁器くず	破碎・分別	357.30	t
金属くず	選別・破碎	51.35	t
金属くず	破碎・選別・分級	0.41	t
金属くず・汚泥（廃乾電池）	選別・破碎	10.23	t
金属くず・汚泥（廃乾電池）	溶融	2.74	t
紙くず	選別・破碎	15.76	t
紙くず	破碎	0.58	t
紙くず	破碎・選別・固化	0.00	t
繊維くず	破碎	0.00	t
廃プラスチック類	圧縮固化	83.38	t
廃プラスチック類	管理型埋立	55.07	t
廃プラスチック類	固形燃料化	72.04	t
廃プラスチック類	焼却	1569.24	t
廃プラスチック類	選別・破碎	286.07	t
廃プラスチック類	破碎	354.52	t
廃プラスチック類	破碎・選別・固化	1341.36	t
廃酸	焼成	0	t
廃酸	浄化	119.32	t
廃酸	中和	1335.76	t
廃酸	中和	1335.76	t
木くず	破碎・選別	44.77	t

A light blue circular graphic with a white center, resembling a stylized 'O' or a ring, positioned to the left of the section header.

2.事業概要

事業内容

一般廃棄物・産業廃棄物収集運搬及び処分業(中間処理)

一般・産業廃棄物 収集運搬業



一般・産業廃棄物 中間処理業



事業拡大につき追加

フロンガス類回収業



私たちの手で
ひとつひとつ
再資源化へ



使用済資源回収及び再資源力業

洗瓶・洗函業



非鉄金属・鉄スクラップ等 仕入・卸売及び回収



古紙の 仕入・卸売及び回収



機密文書リサイクル 破碎処理



持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み

私たちのこれまでの取り組み

地球環境への配慮
地球環境問題への対応

プラスチックの有効利用
▶マテリアリサイクルで100%

CI活動を通じた社会貢献
地球温暖化を防止する
ための環境汚染予防

低燃費車の導入
▶Ev車を一台導入

健全安心な職場環境
安全を確保するための
労働環境の整備

休暇取得率の向上
▶所定労働時間の削減で
休暇取得率の向上

地域社会への貢献

自治会・小学校区 PTA 等における
集団回収の支援

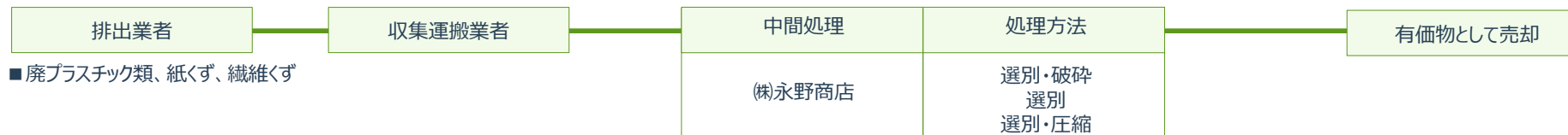
▶北部事業所・西部事業所の2拠点
では、近隣の自治会と連携して、
12月に一般家庭ごみの無料回収を
実施



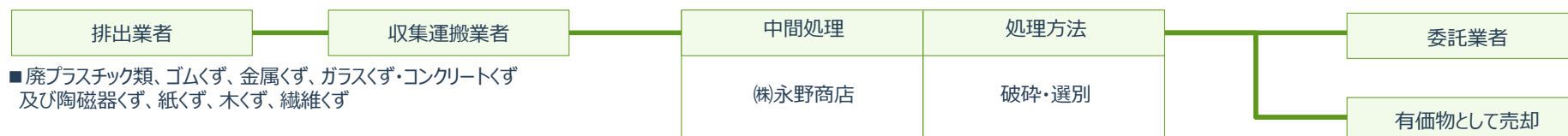
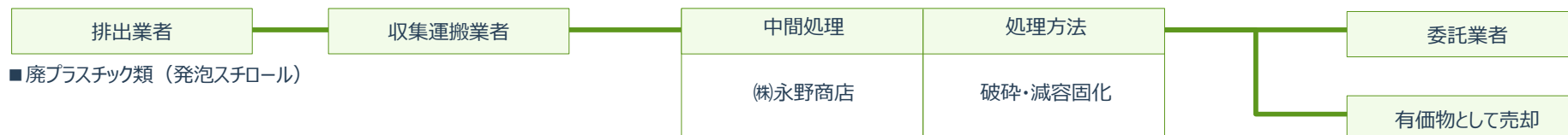
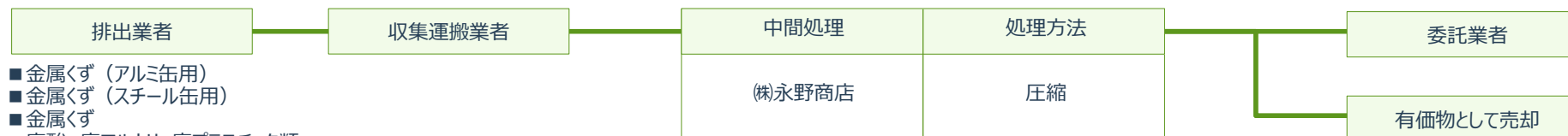
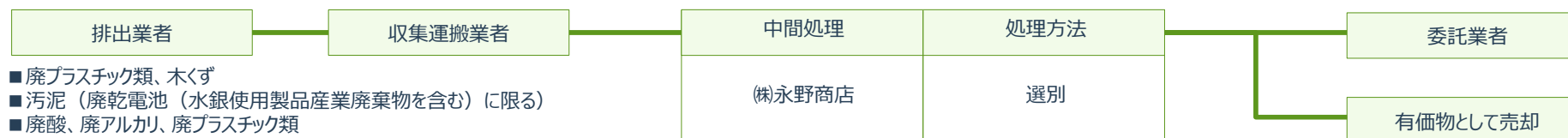
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

処理工程図

本社



北部事業所



処理工程図

西部事業所



フロン回収業について（作業フロー）

フロンガス回収作業手順所

作業フロー図	要 点	危 険 予 知	安 全 対 策
作業場所の確認	★現場及び自社工場内での回収判別 ★雨や水のかからない所 ★室温が40℃以上にならない場所 ★100Vのコンセントの有無	★回収場所での第三者災害	★依頼者との事前打合せ
フロン冷媒充てん量及び種類の確認	★機器の銘板で確認する	★機器の横転による災害	★作業場を十分に確保する
フロン回収作業	★回収作業場所の換気状態の確認 ★ポンペに回収フロンの表示	★ガス洩れによる事故 ★機器の横転による災害 ★ホース接続部の破裂	★運転中は作業場を離れない ★作業場を十分に確保する ★ホース接続部の事前点検
フロン回収の後作業	★回収装置の自動排気を行い回収装置内のフロンを回収する ★フロン回収後、機器類の登録商標をスプレー及びペンキで抹消する	★充てんしたポンペのガス洩れ	★継手連結部の二重確認
フロンガス破壊業者へ運搬	★車両に「高圧ガス」と記載する ★40℃以下に保たなければならない	★運搬時の交通災害 ★充てんしたポンペの横転	★交通安全の法令遵守 ★ポンペを確実に養生し固定する

フロン回収業について

排出者へ提出（確認書・管理表・破壊証明書）

The image shows three documents related to fluorine recovery business:

- 委託確認書 第 委託確認書 (写)**: A confirmation certificate for the委托 (entrustment) of fluorine recovery work. It includes fields for the委托者 (client), 受託者 (contractor), and 委託内容 (scope of work).
- フロン回収管理表**: A management table for fluorine recovery. It is a large table with multiple columns for recording recovery data, including 回収量 (recovery amount), 回収率 (recovery rate), and 回収場所 (recovery location).
- 回収フロン受入処置証明書**: A certificate of reception and disposal of recovered fluorine. It includes fields for the 回収場所 (recovery location), 回収量 (recovery amount), and 回収方法 (recovery method).

熊本県へ提出（報告書）年1回

The image shows two documents related to fluorine recovery business:

- 熊本県へ提出（報告書）年1回**: A report form for the annual submission to the Kumamoto Prefecture. It includes fields for the 報告者 (reporter), 報告内容 (report content), and 報告期間 (reporting period).
- 回収フロン受入処置証明書**: A certificate of reception and disposal of recovered fluorine. It includes fields for the 回収場所 (recovery location), 回収量 (recovery amount), and 回収方法 (recovery method).

私たちだから、できること

2025年夏に稼働をスタートする「エヌエナジー(株)熊本西部バイオガス発電所」と連携し、
食品廃棄物を再生可能エネルギーにかえ脱炭素社会の実現へ



店舗や食品工場等で毎日排出されている食品廃棄物をリサイクル可能な資源（原料）として回収します



熊本
初

N Energy
次世代への再生可能エネルギー
エヌエナジー株式会社

運ばれた原料は、粉碎→風力で選別され、
【残さ付プラ】と【動植物性残さ】に分けられます。
タンクの中では微生物が分解したときに発生するメタンガスをつかって電力を作ります。

RPF(固形燃料化)

もっと、あたらしい価値へ。
NAGANO
株式会社 永野商店



【残さ付プラ】

併設している西部事業所のRPF(固形燃料)施設で加工され、取引先の製紙工場などで再利用されています

発電(売電)



発電された電力は、九州電力へ送電されて、地域社会へ還元されます。
焼却処理を減らし、CO2削減に貢献します。

堆肥化(有機肥料)



【消化液残さ】

発電時の余熱を利用して乾燥させて、提携先の堆肥化施設で肥料になり、生産者へ循環されます。



3.環境経営方針・実施体制

基本理念

株式会社永野商店は、
企業としての社会的責任を強く認識し、
私たちが持つ環境技術を向上させ、
持続可能な循環型社会の構築に貢献します



環境経営方針

基本理念に基づき、環境経営方針を以下のように制定します。

1. 全従業員参加のもと環境型資源化の推進を図り、環境法令、条例及びその他の要求事項を遵守。また汚染の予防に努めます。
2. 環境関連の法規や、業界団体や当社の自社基準を整備します。これを遵守し、その状況を評価します。
3. 当社の重要な環境問題に対する対策を推進する為に、事業活動に伴う環境側面
の内、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的、目標の設定を行い、定期的な
見直しを行うことにより、業務システムの改善や環境への負担の低減を図り、継
続的に改善します。
 - ① 廃棄物等、選別、分別の作業を行う上で、リサイクル向上を図り、資源再利用の促進に
努めます。効率の良い作業を心がけます。
 - ② 電力、車両燃料等のエネルギー及び水使用量の削減に努め、CO2排出量を削減し
ます。
 - ③ 一般廃棄物、産業廃棄物の排出量を削減します。
 - ④ 交通事故、現場事故など未然に防ぎ、異常時であっても速やかに対処できるよう社員
教育に努めます。
 - ⑤ クレームに対し速やかに対応し、再発防止に努めます。
 - ⑥ プライバシーマークの取得に伴い個人情報保護を守ります。機密情報を保護しつつ、
古紙を適正に処分することにより、古紙のリサイクル率向上に貢献します。
4. この環境経営方針を社内に掲示し全従業員はもとより、事務所にも掲示するこ
とで、一般の方にも公表します。

代表取締役 永野 順也

制定日：2023年4月1日
最終改定日：2025年4月1日



実施体制

代表者

- ①環境管理責任者、EA21事務局員を任命する。
- ②環境への取組を実施するための資源（人、物、金）を準備する。
- ③EA21全体の取組状況に関し評価、見直しを実施する。

環境管理責任者

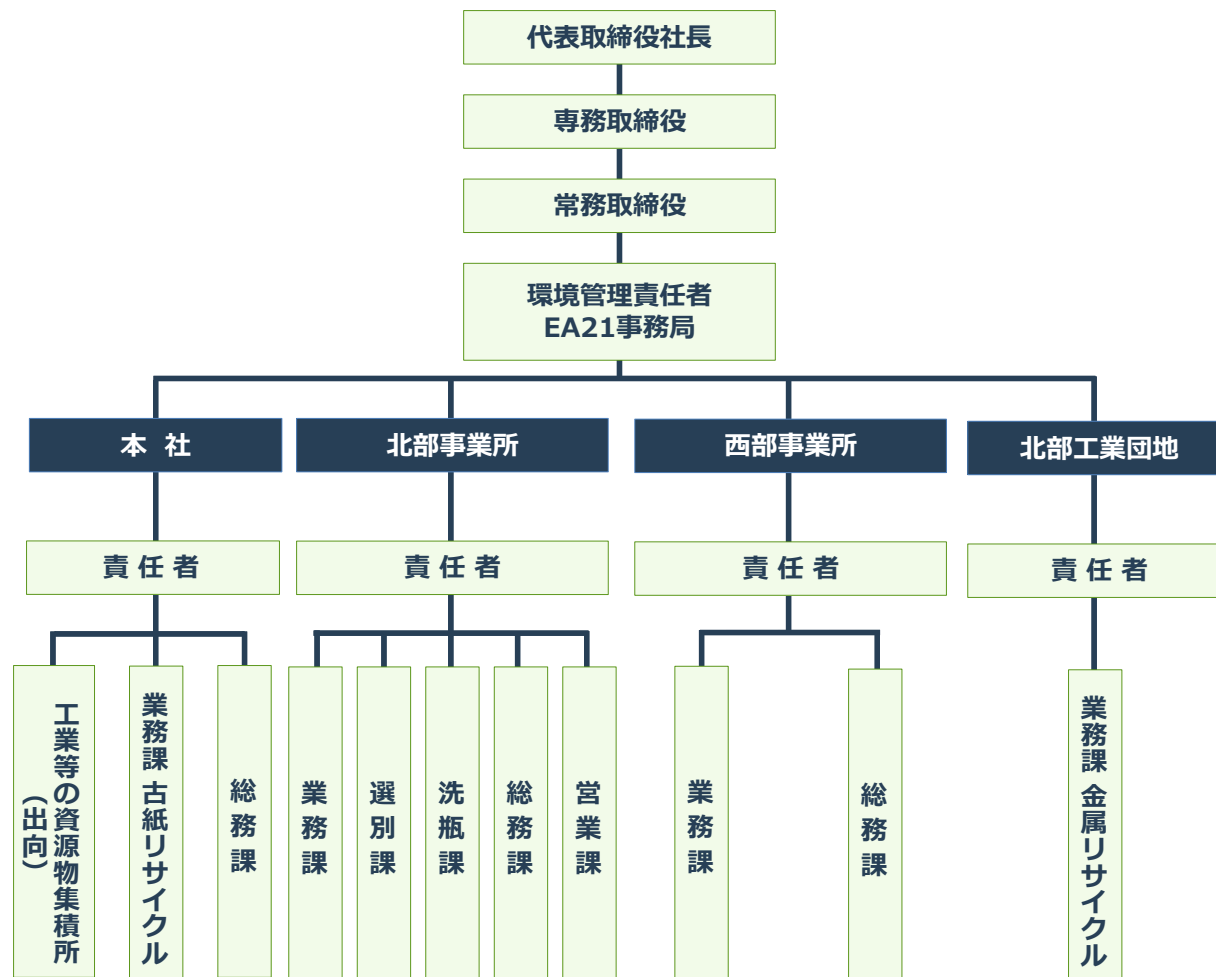
- ④EA21ガイドラインの要求事項を満たす環境経営システムを構築し、実行し、環境実績を向上させる。
- ⑤環境経営目標の達成状況及び環境経営計画の実施状況を確認、評価する。

部門長

- ⑥環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画を部門全員に周知する。
- ⑦環境経営目標達成のため、責任をもって自部門の環境活動を推進する。

全従業員

- ⑧決められたことを守り、自主性・積極的に環境活動へ参加する。



※出向：インフラ・エネルギー先方持ちでの敷地内集積所や、常駐的仕分け積み込み作業として勤務



4.環境経営目標

環境経営目標

	単位	基準年 2022年度 2022年4月～ 2023年3月	目標				
			2023年度（1%削減）		2024年度 （2%削減）	2025年度 （3%削減）	2026年度 （4%削減）
			試行期間 2023年4月～ 2023年9月	年間 2023年4月～ 2024年3月	2023年10月～ 2024年6月	2024年7月～ 2025年6月	2025年7月～ 2026年6月
1. 二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	2,560,340	1,267,368	2,534,737	2,509,133	2,483,530	2,457,926
(1) 電気使用量削減	kWh	778,851	385,531	771,062	763,274	755,485	747,697
本 社	kWh	192,330	95,203	190,407	188,483	186,560	184,637
西部事業所	kWh	179,434	88,820	177,640	175,845	174,051	172,257
北部事業所	kWh	359,182	177,795	355,590	351,998	348,407	344,815
北部工業団地	kWh	47,905	23,713	47,426	46,947	46,468	45,989
(2) ガソリン使用量削減	L	6,477	3,206	6,412	6,347	6,283	6,218
(3) 軽油使用量削減	L	773,364	382,815	765,630	757,897	750,163	742,429
2. 廃棄物排出量の削減	t	1.54	0.76	1.52	1.51	1.49	1.48
一般廃棄物排出量の削減	kg	1,540	762	1,525	1,509	1,494	1,478
産業廃棄物排出量の削減	t	0	0	0	0	0	0
3. 水使用量の削減	m ³	3,229.0	1,598.4	3,196.7	3,164	3,132	3,100
4. 化学物質使用量の削減		適正管理	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理
5. 受託した廃棄物及び再生資源の 中間処理によるリサイクル率	%	73	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上

備考

(1) 2022年度購入電力の二酸化炭素排出係数（すべてR3年度実績調整後）は、本社4, 5月0.567kg-CO₂/kWh（丸紅新電力）、6月～3月0.441kg-CO₂/kWh（ENEOS）、西部事業所0.408kg-CO₂/kWh（エネット）、北部事業所0.495kg-CO₂/kWh（新出光）、北部工業団地0.382kg-CO₂/kWh（九州電力）を使用した。

(2) 2023年度以降の購入電力の二酸化炭素排出係数（すべてR3年度実績調整後）は、全事業所0.382kg-CO₂/kWh（九州電力）を使用した。

(3) 2023年度試行期間の目標は「2022年度分×1/2の－1%」として設定。



5.環境経営計画

環境経営計画

1.二酸化炭素排出量の削減

活動項目		部門（責任者）	日程	評価
電気使用量削減	太陽光発電の設置	（各事業所）工場長	通年	○
	作業計画の見直し			○
	機械稼働時間の短縮及び切り替え運転の実施			○
ガソリン使用量削減	アイドリングストップの強化	営業課長	通年	○
	EV車の導入			○
	教育訓練の実施			○
軽油使用量削減	ルート回収の見直し	業務課長	通年	○
	教育訓練の実施			○
	メンテナンスの強化			○

2.廃棄物排出量削減

活動項目		部門（責任者）	日程	評価
一般廃棄物	分別の徹底・マテリアル原料化	総務課長	通年	○
産業廃棄物	分別の徹底・マテリアル原料化			○

3.水使用量削減

活動項目	部門（責任者）	日程	評価
洗車時など雨水利用	（各事業所） 工場長	通年	○
漏水の早期発見			○
設備改善の検討			○

4.化学物質使用量の削減

活動項目	部門（責任者）	日程	評価
適正管理	（各事業所）工場長	通年	○

判定基準

○：達成、△：一部達成、×：未達成

5.受託した廃棄物及び再生資源の中間処理によるリサイクル率

活動項目	部門（責任者）	日程	評価
新規出荷先の開拓	営業課長	通年	○
マテリアル原料化			○
最終残渣の削減			○

6.環境負荷削減への取り組み

活動項目	部門（責任者）	日程	評価
ホームページ上での啓発活動	総務部長	通年	○

補足資料（6.環境負荷削減への取り組み）

ホームページを訪れたお客様に対し、身近なごみ処理のお役立ち情報やお困りごとのQ&Aを設けております。また、私たちの活動のみならず、地球環境の問題へ関心を持っていただけるように啓発活動を行っております。





6.環境経営目標及び環境経営計画の 実績・取組結果とその評価

目標及び計画の実績・取組結果

		目標 (3%削減)	実績	削減率等
1. 二酸化炭素排出量の削減	kg-CO2	2,483,530	2,798,102	-13%
(1) 電気使用量削減	kWh	755,485	1,122,492	-49%
本 社	kWh	186,560	219,939	-18%
西部事業所	kWh	174,051	336,305	-93%
北部事業所	kWh	348,407	516,072	-48%
北部工業団地	kWh	46,468	50,176	-8%
(2) ガソリン使用量	L	6,283	12,620	-101%
(3) 軽油使用量	L	750,163	810,159	-8%
2. 廃棄物排出量の削減	t	1.49	1.50	0%
一般廃棄物排出量の削減	kg	1,494	1,495	0%
産業廃棄物排出量の削減	t	0	0	
3. 水使用量の削減	m ³	3,132	4,116	-31%
4. 化学物質使用量の削減		適正管理	適正管理	
5. 受託した廃棄物及び再生資源の 中間処理によるリサイクル率	%	70%以上	約88%	

西部事業所は、2023年7月よりRPF（固形燃料）製造を開始し、同施設内のソーラー発電で売電量210,907kWh分を相殺していますが、起動頻度や稼働時間の増加により、昨年度と比較して1.5倍ほど使用量の増加となっています。
RPF生産量（前期719.89 t → 今期1341.36 t）

ガソリンについて、社用車と営業車が対象となります。目標値設定の時点より人員が増加（4人→8人）し、活動範囲が広がったことで使用量増加となります。

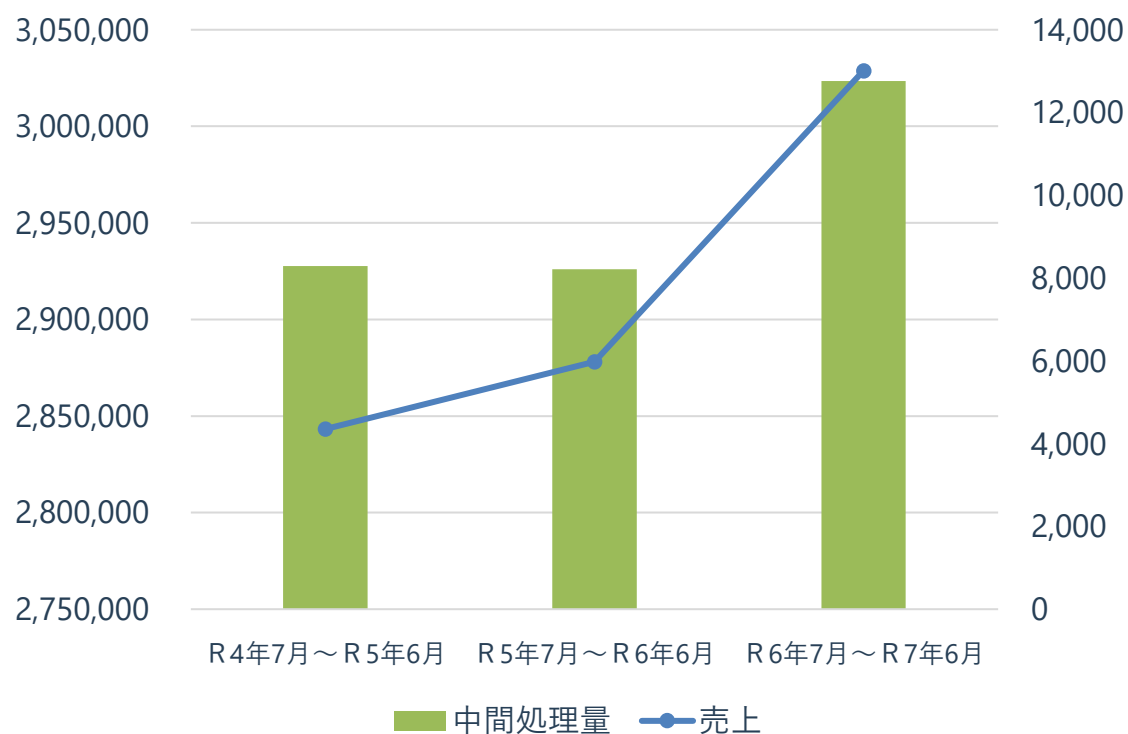
備考

（1）北部事業所及び西部事業所内にソーラー発電を設置して、北部は自社消費、西部は電力会社へ売電を行っています。

（2）2023年度購入電力の二酸化炭素排出係数（すべてR3年度実績調整後）は、全事業所0.402kg-CO₂/kWh（九州電力）を使用した。

目標及び計画の実績・取組結果（補足資料）

売上高と中間処理量の推移



	R4年7月～R5年6月	R5年7月～R6年6月	R6年7月～R7年6月	単位
売上	2,843,275	2,878,032	3,028,831	千円
中間処理量	8,294	8,212	12,758	t
総Co2-kg量	2,560,340	2,131,913	2,790,585	

二酸化炭素排出量に見る
環境効率評価

100万円あたりのCO2排出量

年度	Kg-co2/100万円
R6-R7	921.34
R5-R6	740.75
R4-R5	900.49

処理量tあたりのCO2排出量

年度	Kg-co2/中間処理量t
R6-R7	218.73
R5-R6	259.61
R4-R5	308.70

EE値t 処理効率
1Kg-co2排出してできる
中間処理量t

年度	処理量t/Kg-co2
R6-R7	0.005
R5-R6	0.004
R4-R5	0.003

EE値¥ 売上効率
1Kg-co2排出してできる
売上金額¥

年度	売上¥/Kg-co2
R6-R7	1,085
R5-R6	1,350
R4-R5	1,111

実績（補足資料）

■電力使用量

九州電力

九州電力 合 計	料金	36,990,911
	使用量	1,122,492

料金単位：円
使用量単位：kwh

事業所名	利用月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	期間合計
本社 300000196736	料金	544,134	603,714	555,990	545,497	546,878	558,780	626,418	559,966	547,020	602,159	627,393	581,621	6,899,570
	使用量	16,709	17,770	17,341	17,128	17,758	17,761	21,005	19,078	18,184	19,913	18,815	18,477	219,939
北部 300000196116	料金	836,863	954,818	931,865	956,464	896,365	857,203	840,455	797,811	760,039	818,174	921,993	881,275	10,453,325
	使用量	25,180	28,537	31,701	32,160	30,082	27,403	26,893	26,912	24,941	26,401	27,747	28,348	336,305
西部 300000196132	料金	856,807	1,239,762	1,358,266	1,436,456	1,267,746	1,432,445	1,761,991	1,467,775	1,491,001	1,681,761	1,827,846	1,707,314	17,529,170
	使用量	20,182	32,928	39,076	41,916	34,928	40,543	54,684	44,716	45,786	51,764	56,364	53,185	516,072
工業団地 300000150807	料金	173,193	169,325	160,964	165,515	161,954	186,233	181,062	180,888	194,685	184,742	174,351	175,934	2,108,846
	使用量	4,021	3,646	3,591	3,819	3,688	4,505	4,281	4,557	6,358	4,390	3,670	3,650	50,176
月間合計	料金	2,410,997	2,967,619	3,007,085	3,103,932	2,872,943	3,034,661	3,409,926	3,006,440	2,992,745	3,286,836	3,551,583	3,346,144	
	使用量	66,092	82,881	91,709	95,023	86,456	90,212	106,863	95,263	95,269	102,468	106,596	103,660	

■電力使用量

※太陽光

エネット

※エネットに関しては、太陽光発電を動かすための電力の使用量になる

エネット 合 計	料金	68,987
	使用量	1,492

事業所名	利用月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	期間合計
西部	料金	8,710	9,891	10,072	4,963	3,985	4,339	4,934	4,887	4,025	4,030	4,091	5,060	68,987
	使用量	276	341	416	85	21	41	75	82	25	23	25	82	1,492

■太陽光（ソーラー）発電量

九州電力
太陽光

合 計	料金	7,053,476
	使用量	269,497

事業所名	利用月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	期間合計
北部 （自家消費）	料金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使用量	9,880	6,000	6,050	4,190	4,020	3,490	3,580	3,680	3,580	4,880	4,870	4,370	58,590
西部（売電） 300000126745	料金	568,457	742,379	951,829	248,032	293,490	482,772	435,594	468,484	589,120	668,079	933,493	671,747	7,053,476
	使用量	25,595	25,595	26,359	6,493	7,683	12,647	11,695	13,018	15,766	18,516	24,924	22,616	210,907

実績（補足資料）

■水道使用量

熊本市
上下水道局

全事業所 合 計	料 金	1,788,438
	使用量	4,116

料金単位：円

使用量単位：m³

事業所名	利用月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	年間合計
本社 0687465	水道料金	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	1,496	1,496	1,512	1,512	1,529	1,529	1,512	17,981
	下水道使用料	993	993	993	993	993	1,007	1,007	1,022	1,022	1,036	1,036	1,022	12,117
	使用量	7	7	7	7	7	8	8	9	9	10	10	9	98
北部 3353260	水道料金	17,941	16,973	16,731	15,521	15,521	16,731	16,489	9,713	9,713	11,165	10,923	22,055	179,476
	下水道使用料	15,074	14,236	14,026	12,979	12,979	14,026	13,817	7,950	7,950	9,208	8,998	18,636	149,879
	使用量	86	82	81	76	76	81	80	52	52	58	57	103	884
西部 0999853	水道料金	63,855	58,135	58,135	72,721	72,435	64,427	64,427	66,143	65,857	64,713	64,427	74,723	789,998
	下水道使用料	43,986	38,958	38,958	51,780	51,529	44,489	44,489	45,998	45,746	44,741	44,489	53,540	548,703
	使用量	220	200	200	251	250	222	222	228	227	223	222	258	2,723
工業団地 3387433	水道料金	1,600	2,046	1,897	1,303	1,303	8,129	8,129	8,855	8,613	8,855	8,855	9,339	68,924
	下水道使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使用量	13	16	15	11	11	47	47	50	49	50	50	52	411
北部（井水） 7266965	下水道使用料	890	890	890	890	890	890	890	890	890	890	890	890	10,680
	使用量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※使用量は水道局からの請求書に記載がないため、このままで申請

月間合計	水道料金	84,875	78,633	78,242	91,024	90,738	90,783	90,541	86,223	85,695	86,262	85,734	107,629	1,056,379
	下水道使用料	60,943	55,077	54,867	66,642	66,391	60,412	60,203	55,860	55,608	55,875	55,413	74,088	721,379
	使用量	326	305	303	345	344	358	357	339	337	341	339	422	4,116

実績（補足資料）

■ガソリン使用量

揮発油
ガソリン

全事業所 合 計	料 金	1,955,888円
	使用量	12,620L

料金単位：円
使用量単位：L

事業所名	利用月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	年間合計
D社	料金	21,646	34,972	23,909	8,858	28,379	16,436	22,019	13,484	29,157	7,211	8,365	15,046	229,482円
	使用量	142.79	233.79	158.35	57.71	184.89	106.04	138.67	84.12	178.89	44.11	53.46	100.31	1,483L
A社	料金	10,540	5,449	8,564	5,100	16,132	7,061	5,973	4,802	8,360	9,192	5,930	5,779	92,882円
	使用量	71.50	37.50	58.42	34.65	98.99	47.48	39.17	32.20	53.32	58.51	39.51	40.30	612L
A社 ※西部	料金	21,062	20,616	18,178	18,548	18,302	17,548	14,491	15,704	18,820	18,226	19,371	18,069	218,935円
	使用量	142.90	141.88	124.00	126.02	124.50	118.01	95.01	102.04	120.02	116.01	129.04	126.00	1,465L
K社	料金	105,830	69,243	109,971	84,105	85,462	147,359	143,007	140,635	124,141	149,892	141,137	113,807	1,414,589円
	使用量	698.09	462.85	728.78	546.59	556.74	950.71	900.57	876.78	760.66	916.75	901.85	759.73	9,060L
月間合計	料金	159,078	130,280	160,622	116,611	148,275	188,404	185,490	174,625	180,478	184,521	174,803	152,701	1,955,888円
	使用量	1,055.28	876.02	1,069.55	764.97	965.12	1,222.24	1,173.42	1,095.14	1,112.89	1,135.38	1,123.86	1,026.34	12,620L

■軽油使用量

軽油

全事業所 合 計	料 金	74,139,735円
	使用量	810,159L

料金単位：円
使用量単位：L

事業所名	利用月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	年間合計
D社	料金	834,163	749,386	716,642	938,884	897,126	924,479	911,577	827,763	904,049	958,408	790,616	833,924	10,287,017円
	使用量	9,096.83	8,364.06	7,874.11	10,151.17	9,699.54	9,825.65	9,321.74	9,344.47	8,854.44	9,350.38	8,279.41	9,371.30	109,533L
A社	料金	3,847	0	0	6,928	5,290	6,828	13,316	2,796	48,511	1,904	0	2,978	92,398円
	使用量	42.00	0.00	0.00	75.80	58.00	73.50	137.70	28.50	387.13	18.80	0.00	34.00	855L
A社 ※西部	料金	3,612,000	3,024,000	3,060,000	2,550,000	3,060,000	3,132,000	2,548,000	2,760,000	3,230,000	2,850,000	3,168,000	2,952,000	35,946,000円
	使用量	42,000	36,000	36,000	30,000	36,000	36,000	28,000	30,000	34,000	30,000	36,000	36,000	410,000L
K社	料金	2,290,542	2,325,964	2,179,239	2,256,890	2,153,972	2,498,342	2,200,084	2,210,401	2,627,322	2,458,346	2,475,272	2,137,946	27,814,320円
	使用量	24,711.03	25,609.81	23,631.10	24,066.01	22,941.44	26,176.39	22,315.15	21,925.69	25,382.39	23,691.11	25,561.18	23,759.55	289,771L
月間合計	料金	6,740,552	6,099,350	5,955,881	5,752,702	6,116,388	6,561,649	5,672,977	5,800,960	6,809,882	6,268,658	6,433,888	5,926,848	74,139,735円
	使用量	75,849.86	69,973.87	67,505.21	64,292.98	68,698.98	72,075.54	59,774.59	61,298.66	68,623.96	63,060.29	69,840.59	69,164.85	810,159L



7.取組結果とその評価、 並びに次年度の取組み

取組結果の評価と次年度の取組み

項目			取組結果	次年度の取組み
1	二酸化炭素排出量の削減		全体的に目標は達成されていない。	次年度も取り組みを継続
	電気使用量削減	本社	目標は未達成、業務量増加のため	作業計画の見直し。機械稼働時間の短縮。
		北部事業所	目標は未達成、業務量増加のため	次年度も取り組みを継続
		西部事業所	目標は未達成、業務増加のため	次年度も取り組みを継続
		北部工業団地	目標は未達成、業務量増加のため	次年度も取り組みを継続
	ガソリン使用量削減		目標は未達成、業務増加のため	次年度も取り組みを継続
	軽油使用量削減		目標は未達成、業務量増加のため	次年度も取り組みを継続
2	廃棄物排出量の削減	一般廃棄物の削減	変化なし	今後も分別処理を徹底する
		産業廃棄物の削減	変化なし	次年度も取り組みを継続
3	水使用量の削減		業務拡大による使用料の増加	節水の呼びかけ、車両洗車時間の短縮などを実施する。
4	化学物質使用量の削減		適正管理	次年度も取り組みを継続
5	受諾した廃棄物及び再生資源の中間処理によるリサイクル率		目標は達成できた	次年度も取り組みを継続



8.環境関連法規などの遵守状況の確認 評価の結果、違反、訴訟などの有無

法律関係

環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果ならびに違反、訴訟等の有無について、当社の事業活動、製品及びサービスに適用される主な環境関連法規等は次のとおりです。

区分	法令名	確認要	確認内容	ポイント	担当者
業許可関係	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	業許可関係+2:16	許可期限の確認	森
			産業廃棄物の保管基準（搬入）	指定場所、種類、方法、期間、表示	
			産業廃棄物の中間処理設備	施設設備の維持管理	
			産業廃棄物の処理委託基準	保管基準等の遵守	
			廃棄物の管理	マニフェスト報告6月	
			収集車表示・マニフェスト携帯	携行の確認他	
			施設表示	表示板の確認	
	プラスチック資源循環促進法	○	中間処理	排出事業者として該当するか環境省の見解を確認	森
	古物営業法	○	中間処理	古物の売買又は交換を含む古物商許可	森
	容器包装リサイクル法	○	収集廃棄物	再生資源の商品化	宮田
設備関係	特定家庭用機器再商品化法	○	収集廃棄物	家電4品目他の適正処理	宮田
	フロン抑制法	○	中間処理	回収報告5月	嘉納
	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	○	収集廃棄物	自動車Nox法	宮田
	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	▲	収集廃棄物		▲
	ダイオキシン類等対策特別処置法	▲	該当せず		▲
	消防法	○	危険物の貯蔵取り扱い	火災予防処置（防火・消火設備）	宮地
	毒物及び劇物取締法	○	希硫酸	表示義務	宮地
	化学物質管理法	○	略称PRTR法	対象化学物質の確認（常時確認）	宮地
	下水道法	○	下水道への流出（pH5～9）の確認	洗瓶課で管理	宮地
	道路交通法	○	速度違反防止／過積載防止／飲酒チェック		森
	使用済自動車の再資源化等に関する法律	○	業務課対応	廃車時の処分	森
	計量法	○	計量器の定期検定／主任計量士	年次確認で行う	森
	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	▲	略称省エネ法		▲
	浄化槽法	○	工業団地が該当する	*指定業者が管理	嘉納
	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	▲	該当せず		▲
人と環境法関係	工場場地法	▲	該当せず		▲
	工業用水法	▲	該当せず		▲
	特定特殊自動車排出ガス規制法（オフロード法）	○	フォークリフト、建設機械	基準適合表示の確認	宮地
	悪臭防止法／特定悪臭物質	▲	本社（準工業地域）		▲
		▲	北部事業所（準工業地域）		▲
		▲	西部事業所（市街化調整区域）		▲
		▲	北部工業団地（市街化調整区域）		▲
	大気汚染防止法	▲	煤煙、煤じん		▲
	水質汚濁防止法	▲	汚濁物質の河川への流出		▲
	騒音規制法	○	プレス機/空気圧縮機	定格出力の確認	宮地
	振動規制法	○	プレス機/空気圧縮機	定格出力の確認	宮地
	資源の有効な利用の促進に関する法律	○	省資源化・廃棄物発生の抑制	再生資源・部品の利用	森
	循環型社会形成推進基本法	○	廃棄物発生の抑制	再使用・再利用・再生利用の推進	森
	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	○	略称グリーン購入法	環境物品等の購入	森
	熊本市環境条例	○	随時確認	環境法等	宮地
	労働安全衛生法	○	事業者の処置義務	危険・健康障害・労災防止・安全作業等の保持	森
		○	安全管理者の選任		森
		○	産業医の選任	日本医師会認定産業医登録証確認	森
		○	安全委員会の開催		森
		○	はい作業主任者の選任	はい作業主任者の社内掲示	宮地

2025年1月に上記の環境関連法規等の遵守状況を確認・評価した結果、違反はありませんでした。また、関係機関等からの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

法律関係

○規制地域の区分について（特定事業場等及び特定建設作業）

熊本市における騒音及び振動の規制地域は、原則として下記のとおりとなっております。

都市計画法の用途区分	騒音の規制区分	振動の規制区分	特定建設作業の規制区分
第1種低層住居専用地域	第1種	第1種	第1号区域
第2種低層住居専用地域			
第1種中高層住居専用地域	第2種		
第2種中高層住居専用地域			
第1種住居地域			
第2種住居地域			
準住居地域	第3種	第2種	
近隣商業地域			
商業地域			
準工業地域			
用途地域外	第4種		
工業地域			
工業専用地域			
臨港地区			
無人島	適用除外		

○規制基準について（特定事業場等）

●騒音にかかる規制基準（特定工場等）

	昼間 (午前8時から午後7時)	朝夕 (午前6時から午前8時、 午後7時から午後10時)	夜間 (午後10時から翌日の午前6時)
第1種区域	50 dB	45 dB	40 dB
第2種区域	60 dB	50 dB	45 dB
第3種区域	65 dB	60 dB	50 dB
第4種区域	70 dB	65 dB	60 dB

●振動にかかる規制基準（特定工場等）

	昼間 (午前8時から午後7時)	夜間 (午後7時から翌日午前8時)
第1種区域	60 dB	55 dB
第2種区域	65 dB	60 dB



9.代表者による全体の評価と 見直し・指示

代表者による見直し

■ 記録その１：評価及び見直しに必要な情報（環境管理責任者） 記録日：令和7年12月25日

環境経営目標		環境経営目標の達成状況	環境経営計画の実施状況	コメント
1	環境経営目標の達成状況と環境経営計画の実施状況			
	二酸化炭素排出量の削減	未達成	○	次年度も活動を継続 特に注力する
	廃棄物排出量の削減	未達成	○	次年度も活動を継続
	水使用量の削減	未達成	○	次年度も活動を継続
	化学物質の適正管理	未達成	○	次年度も活動を計画
	事業活動における環境配慮の推進	達成できている	○	次年度も活動を計画
2	環境関連法規等の遵守状況のチェック結果		特に問題なし、法令チェックは最重要事項として取り組む。	
3	外部からの苦情等の受付結果		19件発生した。	
4	前回の代表者の指示事項とその取組結果		環境負荷の低減とリサイクル率の向上を目標として処理費用の削減に努める。	
5	その他（前回の審査での指摘事項の改善結果、その他改善への提案）		法令チェックは最重要事項	

■ 記録その２：評価及び変更の必要性と指示（代表者） 記録日：令和7年12月25日

環境経営システムが有効に機能しているか	機能している	
環境への取組は適切に実施されているか	実施している	
環境経営方針 変更の必要性	(○有 ●無)	変更の必要性がある場合は 有に●を付けて、その指示事項を記載する
環境経営目標・環境経営計画 変更の必要性	(○有 ●無)	
その他の環境経営システムの要素 変更の必要性 ○ 取組の対象組織・活動の明確化 ○ 環境関連法規等の取りまとめ ○ 教育・訓練の実施 ○ 実施及び運用 ○ 環境負荷の把握・評価 ○ 実施体制の構築 ○ 環境コミュニケーションの実施 ○ 緊急事態への準備及び対応 ○ 環境文書及び記録の作成・管理 ○ 取組状況の確認及び評価	(○有 ●無)	

THANK YOU

株式会社 永野商店

